

平成 20 年度 グローバル COE プログラム
「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」
次世代イニシアティブ成果報告書

1. 課題名、調査地、氏名

課題名：農村開発のフィードバック・プロセスを内包した実践的地域研究の確立に関する研究

調査地：タンザニア

氏名：黒崎龍悟（大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 研究員）

2. 研究の目的

現在、農村開発の現場において住民参加型開発の手法が主流となるなかで、現場の開発実践者には側面支援という役割が強く意識されるようになり、新しい技術の移転といった協力よりも、地域住民が有する能力を引き出すコーディネート能力が求められるようになっている。それと同時に、貧困削減戦略やそれにとまなう地方分権化の流れで **Community Based Organization** を活用した地域住民の主体的な対応も重視されるようになっている。

その一方で、地域研究の立場から地域が抱える課題解決や開発実践にアプローチしようとする動きがみられる。その場合は、例えば開発を実施する主体に向けての一次資料の提供が主流となる。しかし、地域研究者は現場にもっとも近い場所に位置し、対象社会を住民の視点にたつてとらえようとするため、上記の農村開発の流れをふまえると新たな関与の方法も考えられよう。この研究では、そのひとつとして、研究成果を開発の実施主体に向けて発信するだけではなく、対象社会の住民と共有し、そのうえで問題と解決策を共同で考える、という部分までをひとつの研究プロセスとすることを試みた。具体的には、タンザニア南部農村において研究成果の報告会を実施し、住民とその内容について協議することをきっかけに、できるだけ広く住民の意向をくみ上げた発展計画の策定に関与することを目的とした取り組みが、対象社会にどのような影響を与えたのかを検討した。また、その結果をふまえて農村開発実践を射程に入れた地域研究の意義について考察した。

3. 研究の内容と成果の概要

報告者はこれまで、タンザニア南部ムビンガ県での青年海外協力隊活動（農業普及員）を経て、同地での調査研究を大学院生として実施してきた。同地は国内有数のコーヒー産地であるが、流通経済の自由化によりコーヒー産業が混乱し、それが生計や環境利用にも悪影響を及ぼしていたため、経済の活性化と環境保全の両立が焦眉の課題となっていた。

協力隊では、こうした課題の解決を目指す農村開発プロジェクト（以下、プロジェクト）の現場業務に携わり、その後の調査研究では同プロジェクトの長期的インパクトを分析して、農村開発の文脈における住民の対応が受動的なものから主体的なそれへと移行するプロセスを明らかにした。

調査地ではプロジェクト活動をきっかけに、活動の度合いはさまざまであるものの農民グループが増加し、それらが農民グループ協議会というネットワークを形成していた。そこで、農民グループ協議会の会合の場を活用して研究内容を開陳し、それをもとに住民と協議しながら地域社会が抱える新たな課題を抽出し、解決策を模索するプロセスを共有することを目指した。行政官などが一同に会する住民参加型ワークショップは、時として住民は面従腹背の行動にでることがあり、効果的な対話の場となるとはかぎらない。フォーマルとインフォーマルの事情に通じる研究者が会合の機会を設けることで、そうした陥穽を避け、最終的には住民発案の計画を県行政へとつなげられるということを想定した。

報告会の結果は以下のとおりであった。住民とプロジェクト活動に関する意見をつきあわせることで、評価の着眼点が異なることが明らかとなった。住民がグループ活動の継続性とそこからの直接的な利益還元にこだわり、グループ活動の停滞をマイナスに評価していたのに対し、報告者はグループ間交流の活性化やグループを起点に発生した村全体の水道事業を例にあげ、彼らが農村開発の経験を広い文脈のなかで生かしている点を評価した。このことは、住民自身がそれほど意識していなかった住民主体の活動のポジティブな側面を強調する結果となり、彼ら自身による活動の再評価を促し、協議会を単位とした新たな活動へのインセンティブを創出した。しかしながら、その後、住民が報告会の議論をもとに新たな活動を立ち上げようとするプロセスでは、ステークホルダー間の確執というプロジェクト活動の負の影響が顕在化し、調査期間中の円滑な活動の立ち上げに至らなかった。

こうした一連の取り組みは、通常の参与観察では知ることのできない地域の実態の理解につながり、また結果として、プロジェクト方式等の農村開発実践に向けても有用な情報をもたらす可能性があると考えに至ったが、方法上の改善は必要であると結論した。

4. 成果発表の具体的な予定

未定。